



北陸経済が着実に進展する年に

日本銀行 金沢支店
支店長 大川 真一郎

2025年の年頭にあたり、ご挨拶を申し上げます。

2024年を振り返りますと、北陸地域は、1月の能登半島地震と9月の奥能登豪雨の影響を大きく受けました。改めて、お亡くなりになられた方のご冥福を祈るとともに、被害を受けられた方々の生活や生業が1日も早く回復することを願っています。

昨年の北陸経済については、能登半島地震と奥能登豪雨の影響を受ける一方で、北陸新幹線敦賀延伸やインバウンド需要の高まりなどの効果を楽しんだ1年であったと思います。

能登半島地震と奥能登豪雨により、道路や港湾等のインフラが棄損したほか、和倉温泉街では、多くの宿泊施設が営業停止となりました。また、農林漁業や輪島塗に代表される工芸関係でも、大きな被害を受けました。この間、小売業などで個人事業主が、廃業を選択ないし事業の再開を躊躇するケースも多く、能登地域からの人口流出も例年の2倍以上のスピードで進みました。

能登地域以外の経済活動を振り返ると、昨年は、3月の北陸新幹線敦賀延伸の効果と、インバウンド需要の高まりを楽しんだ1年と言えるでしょう。新幹線延伸により、停車駅周辺の商店街で新店舗開設の動きが目立ったほか、観光施設への入込客数も大幅に増加しました。また、インバウンドについても、外国人の延べ宿泊客数が前年比2桁増で推移するなど、大きな効果がみられました。加えて、JRの大型観光企画「北陸デスティネーションキャンペーン」の効果もみられました。

一方、生産活動は、能登半島地震の影響などを受け、一時的に落ち込みました。その後、夏場頃には概ね元の生産体制にまで戻りましたが、海外経済の伸び悩み等を映じて横ばい圏内の動きにとどまっています。内容を見ると、電子部品の製造は持ち直しているほか、医薬品（化学）の製造も、ジェネリック薬品の需要の高まりを映じて順調に推移していますが、生産用機械の生産は、中国や欧州の景気鈍化や、米国経済の先行き不透明感の高まりなどを受けて、減少しています。

さて、本年の北陸経済を展望しますと、全体としては、緩やかに回復していくのではないかとみています。

まず、能登地域における関係者の懸命な努力が実り、生活再建や経済の復旧・復興が進展することが期待されます。国や県、市町は、多額の予算を組み、道路や港湾等のインフラ復旧や生活再建を支援しているほか、民間企業や経済団体、NGO等も、融資や義援金供与、ボランティア活動等を通じてサポートしています。官民による懸命な努力の結果、主な道路は概ね通行が可能となり、必要な数の仮設住宅の整備も概ね目途が付き、遅れが指摘されていた公費解体のペースも上がってきました。

能登地域以外の経済活動についても、北陸新幹線敦賀延伸の効果と、インバウンド効果が続くのではないかとみています。現時点では弾みのつかない製造業も、世界的なIT在庫の底入れ等を映じて、徐々に生産が増加していく局面に来ていると認識しています。

もちろん、リスクは色々あります。物価高に見合う賃金の上昇が続くのか、原材料費の上昇を含めた資材不足や人手不足に伴う供給制約が緩和されるのか、欧州や中国の経済が回復し、輸出関連企業の受注が伸びるのか、トランプ政権のもとで米国の経済スタンスがどう変化するか、金利上昇の影響はどの程度か、などです。

これらのうち、原材料費の上昇を含めた資材不足や人手不足の問題については、厳しい状況が続く可能性が高いため、注意が必要です。北陸企業の人手不足感については、バブル期以上に強いことが日本銀行の調査で確認されています。また、経費の上昇により利益が昨年対比で減少する先が徐々に目立ってきていますので、設備投資など事業計画への影響を注視していく必要があります。利益を確保するために、取引相手に対してどの程度、コスト上昇分を価格転嫁できるかについては、業種や企業規模、製品内容によって異なるため、きめ細かく確認していく必要があります。

また、金利上昇の影響については、現在、金融機関と企業の間で融資条件の修正（金利引き上げ交渉）が行われています。その進展度合いに応じて企業の経営状況がどのように変化するのか注視していく必要があります。

こうした状況に対し、北陸経済が、そのポテンシャルをいかんなく発揮し、しなやかに対応していくことを期待しています。本年が皆様にとって実り多き年になることを祈念しております。